

2020年6月5日

会 社 名 株式会社リビングプラットフォーム
代 表 者 名 代表取締役 金 子 洋 文
(コード番号：7091 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役管理部部長 伊 藤 浩 太 郎
(TEL. 03-3519-7787)

<マザーズ> 投資に関する説明会開催状況について

以下のとおり、投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

○ 開催状況

開催日時 2020年6月5日 16：00～17：00

開催方法 インターネットライブ中継

開催場所 インターネットライブ中継

説明会資料名 2020年3月期決算説明会資料

【添付資料】

1. 投資説明会において使用した資料

2020年3月期 決算説明会



2020年3月期に新設された事業所

株式会社リビングプラットフォーム（証券コード：7091）
2020年6月5日

LIVING PLATFORM
<http://www.living-platform.com/>

目次

1. 会社概要及び事業領域

- 会社概要
- コーポレートミッションと事業
- 事業領域、当社の強み

2. 2020年3月期 連結決算業績等

- 連結決算ハイライト
- 連結決算業績の概況
- 新規開設の状況（増床・移転含む）
- 事業領域別売上の推移
- 各事業のKPI推移
- 各事業の単価の推移

3. 2021年3月期 業績予想等

- 2021年3月期 業績予想
- 2021年3月期 基本戦略と具体的施策

4. 市場規模と将来推計

- 将来市場推計（介護）
- 将来市場推計（障がい者支援）
- 将来市場推計（保育）
- 市場規模の考え方と将来性

1. 会社概要及び事業領域



会社概要

社名	株式会社 リビングプラットフォーム	
役員	代表取締役 金子 洋文 取締役 林 隆祐 取締役 小林 伸也 取締役 伊藤 浩太郎 取締役(社外取締役) 田中 宏明(弁護士) 取締役(社外取締役) 河江 健史(公認会計士)	監査役 丹野 正明 監査役(社外監査役) 浅川 弘樹(公認会計士) 監査役(社外監査役) 片倉 秀次(弁護士)
経営理念	感謝と創造	
コーポレートミッション	持続可能な社会保障制度を構築する	
設立日	2011年6月28日	
上場日	2020年3月17日(東京証券取引所マザーズ市場 証券コード7091)	
連結子会社	株式会社 リビングプラットフォーム東北 株式会社 シルバーハイツ札幌 株式会社 アルプスの杜 株式会社 ナーサリープラットフォーム 株式会社 OSプラットフォーム	

※いずれも100%出資

コーポレートミッションと事業

当社グループは、「持続可能な社会保障制度を構築する」をミッションに、民間企業として、全国各地に「介護」＋「障がい者支援」＋「保育」推進のための施設及びサービスを三位一体で提供する

コーポレートミッション

持続可能な社会保障制度を構築する

介護

障がい者支援

保育

当社の事業領域

介護は効率的で職員採用が有利な施設介護がメイン、障がい者支援は競合の少ない「住む場所の支援」と「初期段階の就労支援」、保育は認可の他病児保育を併設する企業主導型も展開

介護

施設介護	介護療養型
	介護老人保健施設(老健)
	特別養護老人ホーム(特養)
	高齢者グループホーム
	有料老人ホーム
	その他
在宅介護	訪問介護
	訪問看護
	訪問入浴
	訪問リハビリテーション
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護
	居宅介護支援
	通所介護
	その他
	当社の在宅介護は有料老人ホーム等において提供されるため、実質的には施設介護

障がい者支援

訪問	居宅介護(ホームヘルプ)
	重度居宅介護
	同行援護
	行動援護
	その他
施設	施設入所支援
活動中	生活介護
	その他
支援住	自立生活援助
	共同生活援助(グループホーム)
訓練・就労	自立訓練(機能訓練)
	自立訓練(生活訓練)
	就労移行支援
	就労継続支援A型
	就労継続支援B型
	就労定着支援

保育

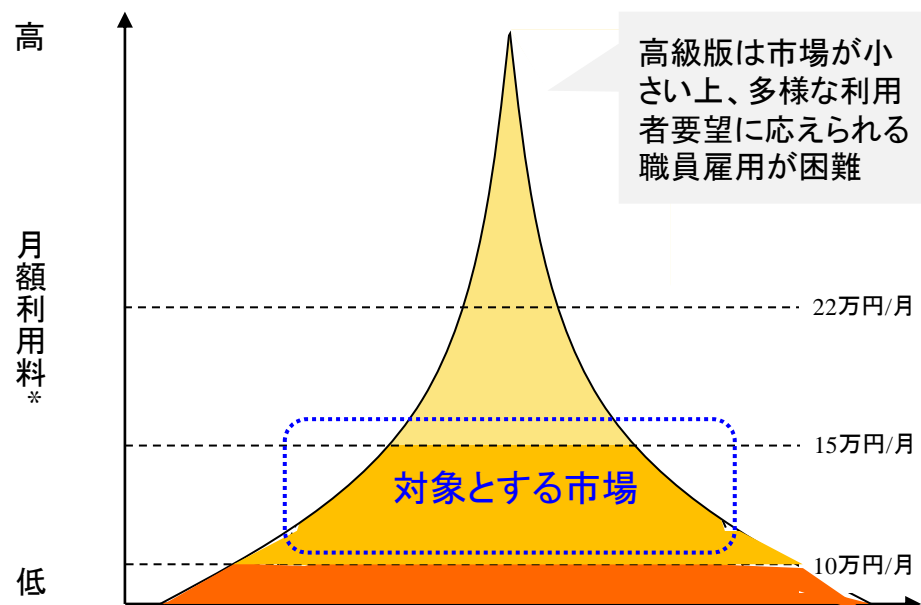
市区町村主体	施設型	認可保育所
		幼稚園
		認定こども園
	地域型	小規模保育
		家庭的保育
		居宅訪問型保育
		事業所内保育
		企業主導型保育
	国主体	その他

備考：有料老人ホームは、「特定施設(介護付き施設)」と「サ高住・住宅型」に分かれる。また、「サ高住・住宅型」には、訪問介護、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、住宅介護支援の一部が含まれる

当社の強み（介護①）

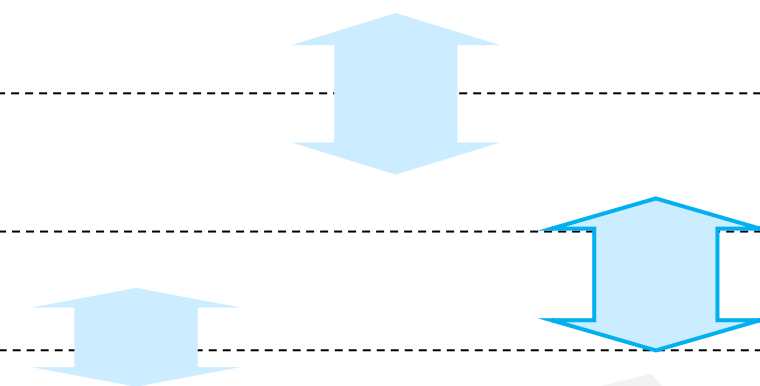
ボリュームゾーンである15万円以下の市場を中心に、事業規模と高稼働率を追求。特別養護老人ホームと競合関係に当たるとも言え、本領域での事業拡大は、民間による代替手段として社会保障費削減に大きく資する

介護施設市場のイメージ



各事業主体の価格帯

特別養護 老人ホーム (市場平均)	介護付き有料 老人ホーム (市場平均)	介護付き有料 老人ホーム (当社)
-------------------------	---------------------------	-------------------------



市場平均の価格帯よりも圧倒的に安く、特別養護老人ホームとも競合可能な水準で事業を展開

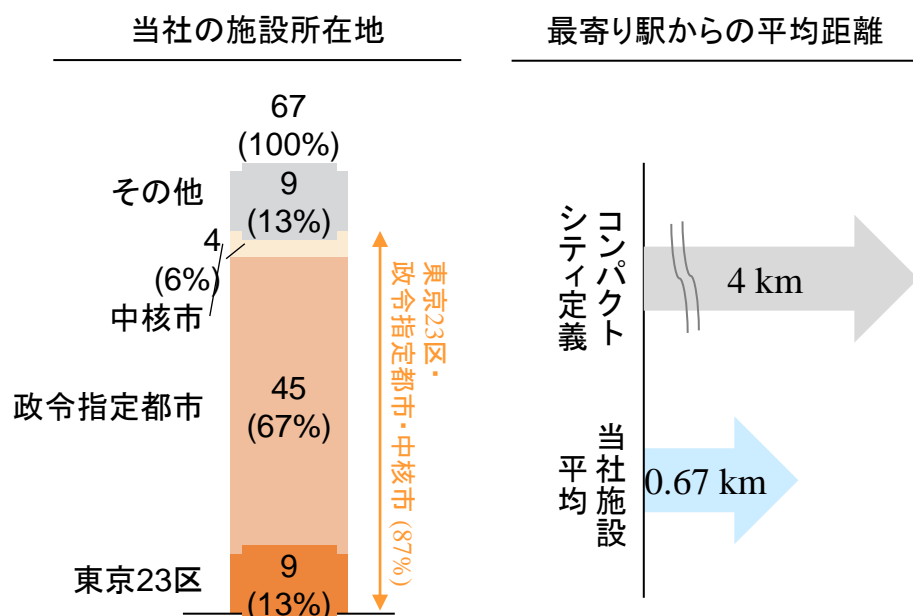
出所：社内データ、みんなの介護ウェブサイト

備考：*家賃、水道光熱費、食費含む。値段は、地方中核都市の例

当社の強み（介護②）

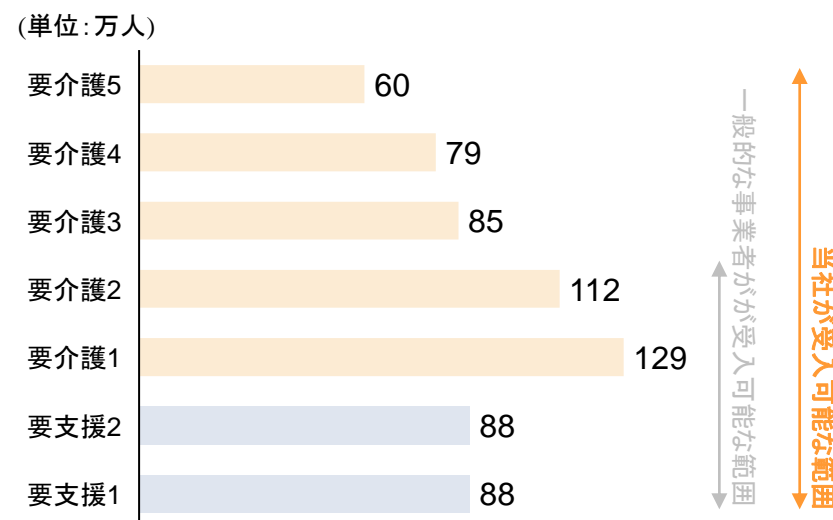
好立地への出店と医療機関との連携、看護師の配置、看取り対応により、ボリュームゾーン市場ながら、高価格帯と同程度の利益率を実現

大型都市駅近隣への集中



東京23区・政令指定都市・中核市及びその周辺都市における駅近隣へ集中することで、入居者並びにスタッフを優位に確保

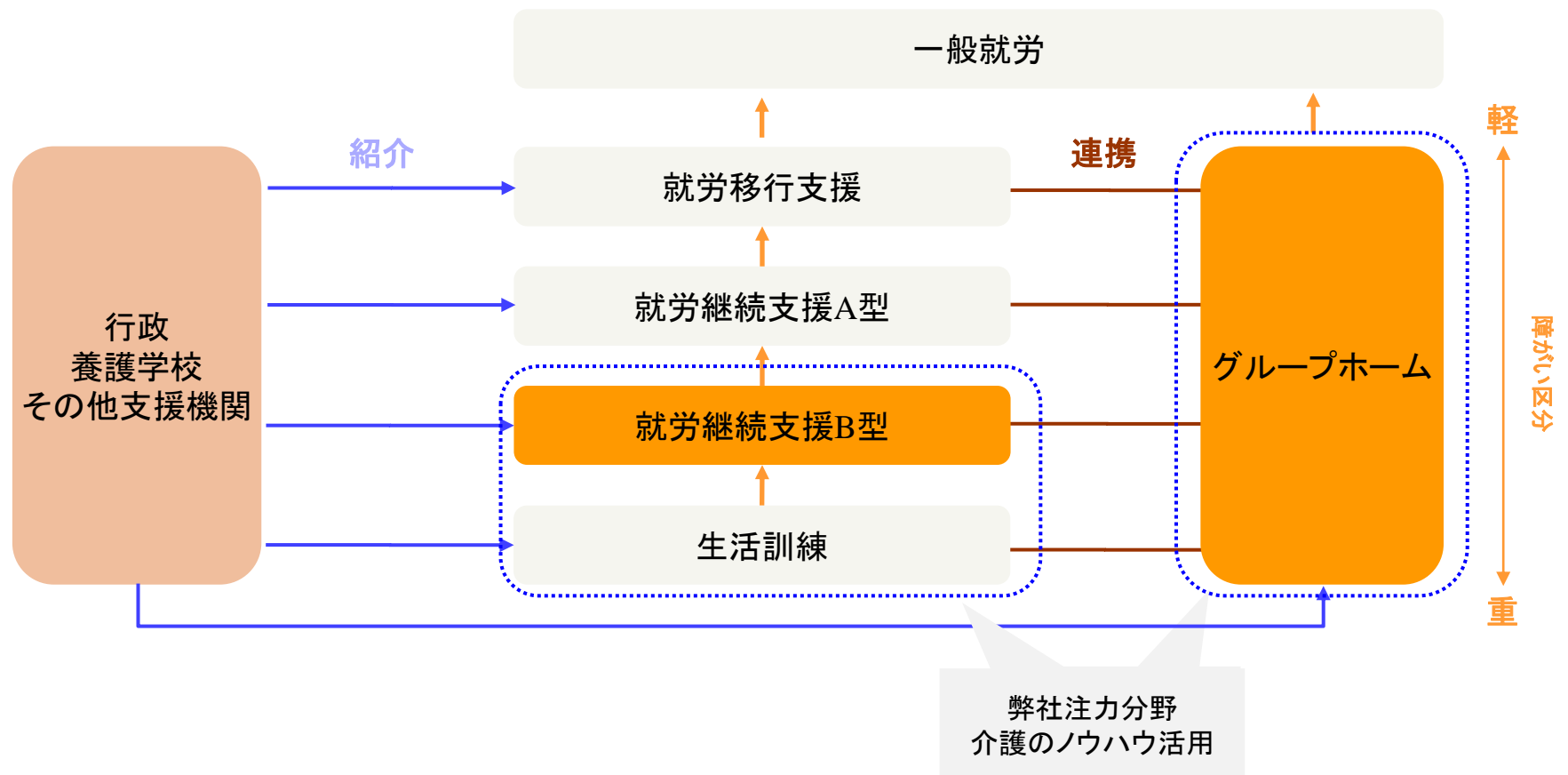
医療機関連携



医療機関との緊密な連携や全施設への看護師の配置により、高医療依存度の入居者の受け入れや看取りを行えるため、入居可能対象者の幅が広く、また顧客あたり単価も高い

当社の強み（障がい者支援）

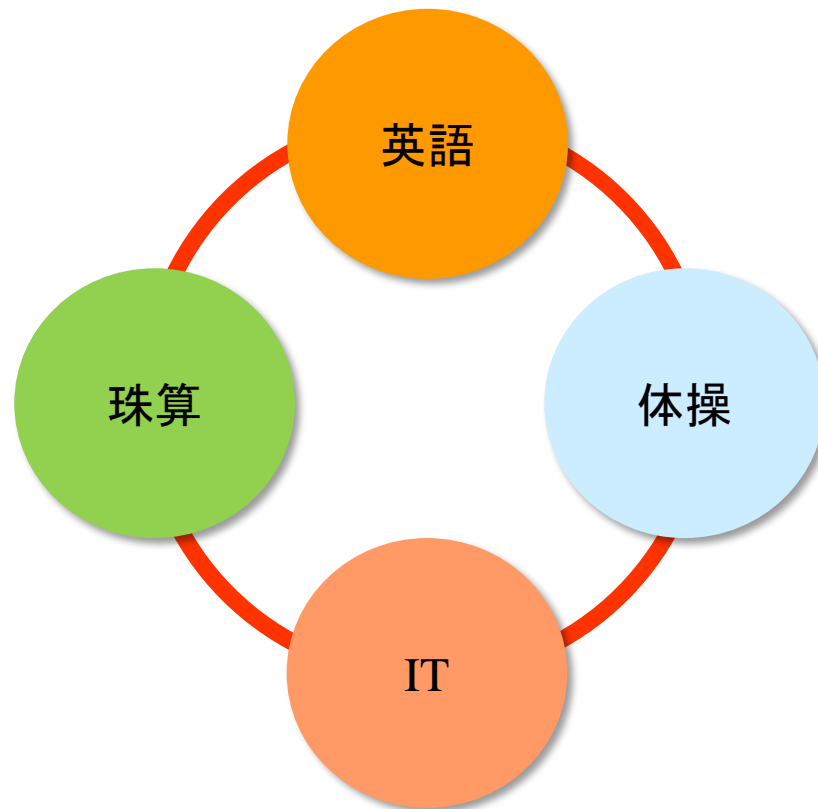
就労継続支援B型は、上場他社の行う就労移行支援（一般就労直前期の支援）に比べ、社会に適合する初期段階での支援であり、また、グループホームについては、就労支援とは別分野の異なる生活の支援であり、両事業形態ともに、介護に近く、ドミナントプレイヤーが少ない。さらに、各社の事業拡大におけるボトルネックになっている、管理職の雇用については、資格要件（経験年数等）に介護経験が適用されるため、当社には管理者要件充足者が多い



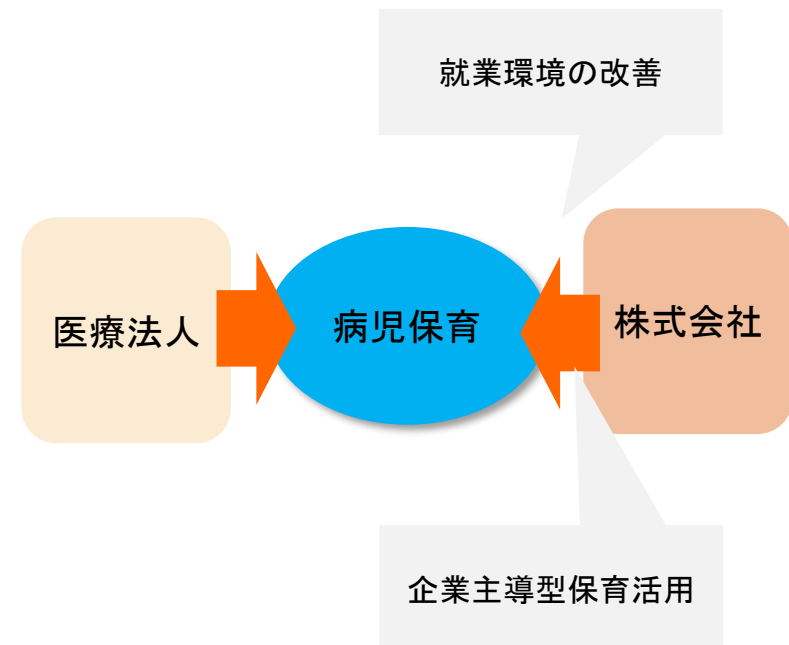
当社の強み（保育）

認可保育所においては、教育を重視したプログラムを適用させ、長期的な入園希望者の需要を獲得すると共に、特色のあるプログラムは、成長の源泉たる保育士の採用にも貢献していると認識している。
また、病児保育は企業主導型保育制度の活用により採算が取れる形での運用が可能となり、当社の就業環境の改善にも繋がっている。

特色のある教育プログラム



病児保育



2. 2020年3月期 連結決算業績等



2020年3月期 連結決算ハイライト（営業面）

介護	基本戦略	自社開発による新規施設の開設により成長を加速
	具体的 施策と結果	有料老人ホーム等6か所、グループホーム2か所開設
障がい者支援	基本戦略	生活の場＋働く場の創出を進める
	具体的 施策と結果	生活の場（グループホーム）と就労の支援（就労継続支援B型）を 札幌と仙台で5か所開設、1か所増設
保育	基本戦略	認可保育所の整備を進める
	具体的 施策と結果	開設は神奈川の認可保育所1か所だが、 来期以降の認可取得を着々と進行（2園取得済）

2020年3月期 連結決算ハイライト（財務、教育・管理、コンプライアンス）

財務	基本方針	上場による資金調達と取引銀行との関係強化
	具体的 施策と結果	2020年3月17日東証マザーズ上場 年度資金・設備投資資金ともに順調に調達し財務基盤をさらに強化
教育・ 管理	基本方針	採用と教育強化、上場後の管理体制構築の基盤作り
	具体的 施策と結果	地域上位水準の給与設定、資格研修制度の充実 管理系システム・バックオフィス体制強化
コンプライアンス	基本方針	上場企業としてのコンプライアンス・ガバナンス重視の体制と運用強化
	具体的 施策と結果	内部監査室、コンプライアンス室を中心とする 現場リスクマネジメントと定例会議による情報共有・対応迅速化

連結貸借対照表の概況

3月の上場資金調達により現預金は16億円超。固定資産は柔軟に入れ替え実施。
自己資本比率は15%台へ。

(単位:百万円)

	第7期 2018年3月期	第8期 2019年3月期	第9期 2020年3月期	前期比	伸長率(%)
流動資産	2,355	2,192	3,025	833	38.0
(現預金)	1,216	1,114	1,621	507	45.5
固定資産	3,421	3,623	3,859	236	6.5
(土地・建物等)	1,623	1,932	2,116	436	41.0
資産合計	5,790	5,821	6,884	1,063	18.3
流動負債	1,688	1,909	1,825	△84	△4.4
固定負債	3,860	3,503	3,988	485	13.8
負債合計	5,549	5,413	5,814	401	7.4
純資産	241	408	1,070	662	162.2
負債純資産合計	5,790	5,821	6,884	1,063	18.3
自己資本比率	4.2%	7.0%	15.5%	8.5%	-
借入金等※	2,998	2,865	3,152	287	10.0

()は内数

※借入金等…長短借入金＋社債

連結損益計算書の概況

売上は過去最高を更新、積極的な新規開設および外形標準課税等により利益は伸びずともほぼ想定内

(単位:百万円)

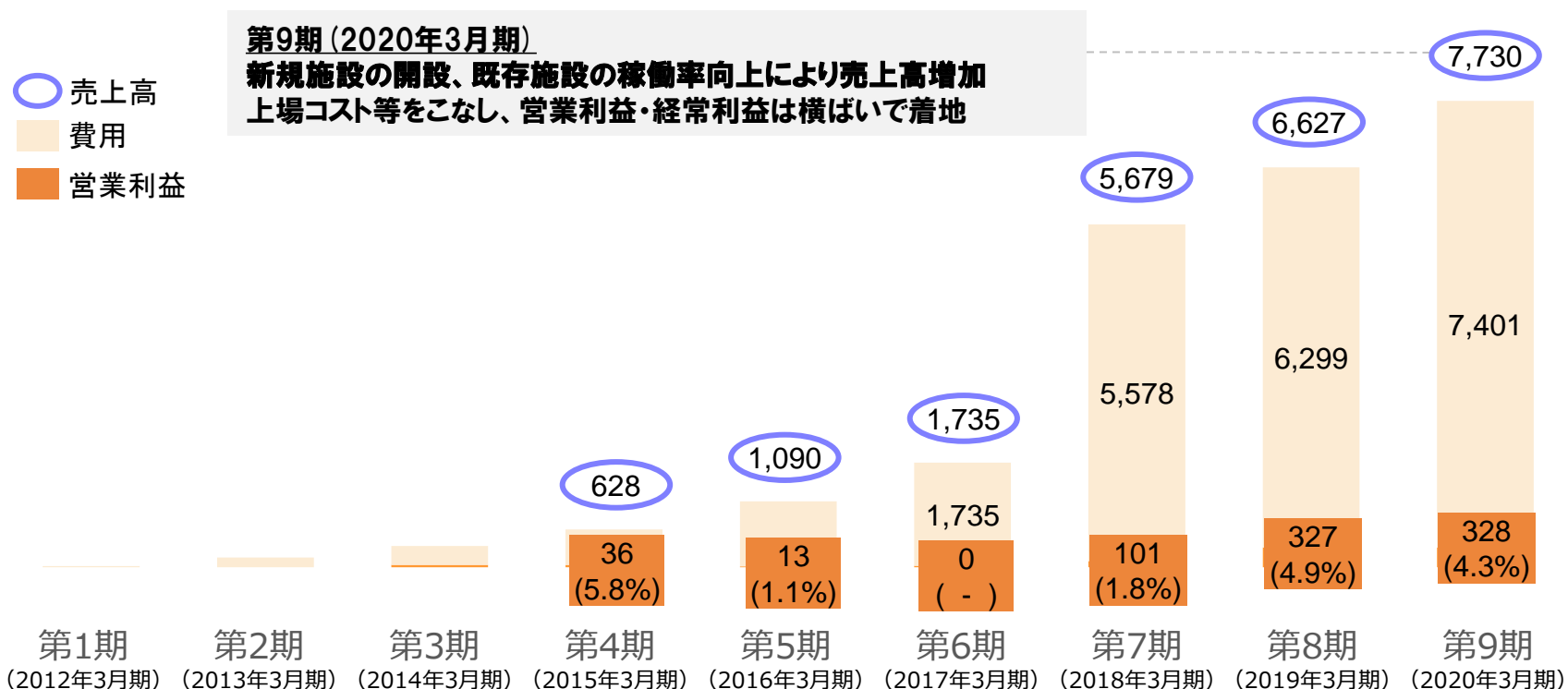
	第7期 2018年3月期	第8期 2019年3月期	第9期 2020年3月期	前期比	伸長率(%)
売上高	5,679	6,627	7,730	1,103	16.6
営業利益	101	327	328	1	0.3
%	1.8	4.9	4.3	△0.6	-
経常利益	145	230	234	4	1.6
%	2.6	3.5	3.0	△0.5	-
税金等調整前当期純利益	102	186	158	△26	△15.1
%	1.8	2.8	2.0	△0.8	-
親会社株主に 帰属する 当期純利益	76	158	104	△54	△34.1
%	1.3	2.4	1.4	△1.0	-
圧縮記帳金額※	137	45	79	-	-

※ 補助金収入のうち、建物など固定資産にかかるものは営業外収益に計上し、同額を特別損失(固定資産圧縮損)に計上している

売上と営業利益、経常利益、税前利益、当期純利益の推移

2011年の創業から約8年で、連結売上高7,730百万円まで伸長

売上高推移(単位:百万円)



経常利益	35 (5.7%)	30 (2.8%)	△12 (-)	145 (2.6%)	230 (3.5%)	234 (53.0%)
税前利益	35 (5.7%)	31 (2.9%)	△12 (-)	102 (1.8%)	186 (2.8%)	158 (2.0%)
当期純利益	21 (3.4%)	9 (0.8%)	△20 (-)	76 (1.3%)	158 (2.4%)	104 (1.4%)

備考: 第1期～第6期は単体、第7期からは連結

連結キャッシュ・フロー計算書の概況

積極投資の一方で資産の入れ替えも行い、財務調達も積み増して次の投資へ備える

(単位: 百万円)

	第7期 2018年3月期	第8期 2019年3月期	第9期 2020年3月期	前期比	伸長率(%)
営業活動による キャッシュ・フロー	△120	378	60	△318	△84.1
投資活動による キャッシュ・フロー	△406	△248	△210	38	△15.3
(うち、有形固定 資産の取得支出)	△376	△786	△1,339	△553	70.4
(うち、有形固定 資産の売却収入)	-	289	899	610	211.1
フリー・ キャッシュ・フロー	△526	130	△150	△280	-
財務活動による キャッシュ・フロー	608	△153	817	970	-
現金及び現金同 等物の期末残高 ※	918	895	1,561	666	74.4

※「現金及び現金同等物の期末残高」と貸借対照表の「現金及び預金」との差額は、預入期間が3か月を超える定期預金の金額

新規開設の状況（増床・移転含む）

北海道エリア

介護

ライブラリ月寒中央I(旧:ライブラリ中ノ島)【札幌市】
ライブラリ月寒中央II(旧:ライブラリ美園)【札幌市】
ライブラリ澄川(旧:ライブラリ藤野)【札幌市】

障がい者支援

サニースポット山鼻【札幌市】
サニースポット美園【札幌市】
サニースポット宮の森【札幌市】

東北エリア

介護

ライブラリ上杉【仙台市】

障がい者支援

サニースポット木町【仙台市】
サニースポット北仙台【仙台市】

西東京エリア

介護

ライブラリ橋本2番館【相模原市】
ライブラリ相模大野東【相模原市】
ライブラリ相模大野南【相模原市】
ライブラリ古淵【相模原市】

障がい者支援

サニースポット千代田(増床移転)【相模原市】

保育

きゃんぱす東神奈川【横浜市】

東京・東関東エリア

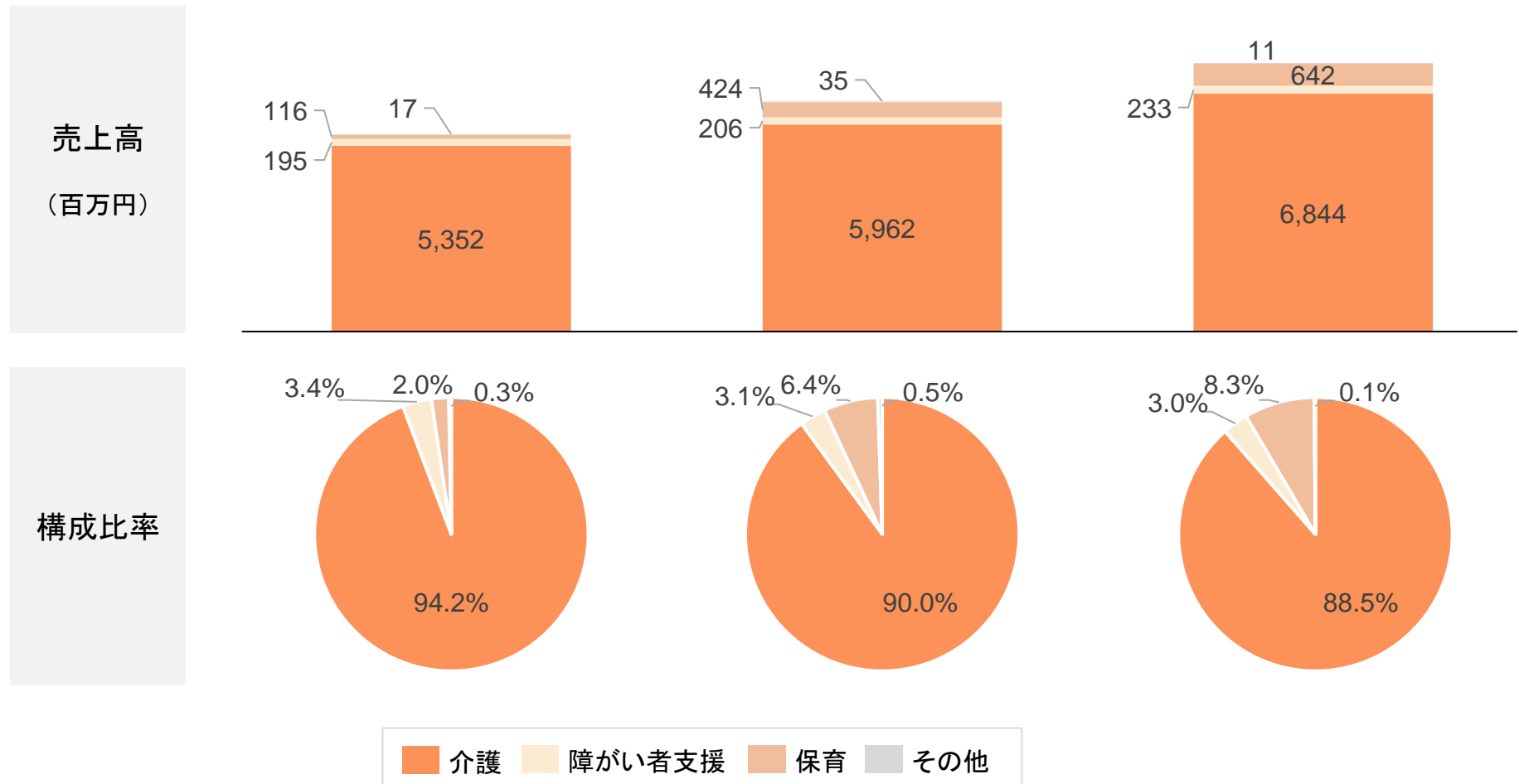
介護

ライブラリ鳩ヶ谷【埼玉県川口市】
ライブラリ大森東5丁目I【東京都大田区】
ライブラリ大森東5丁目II【東京都大田区】

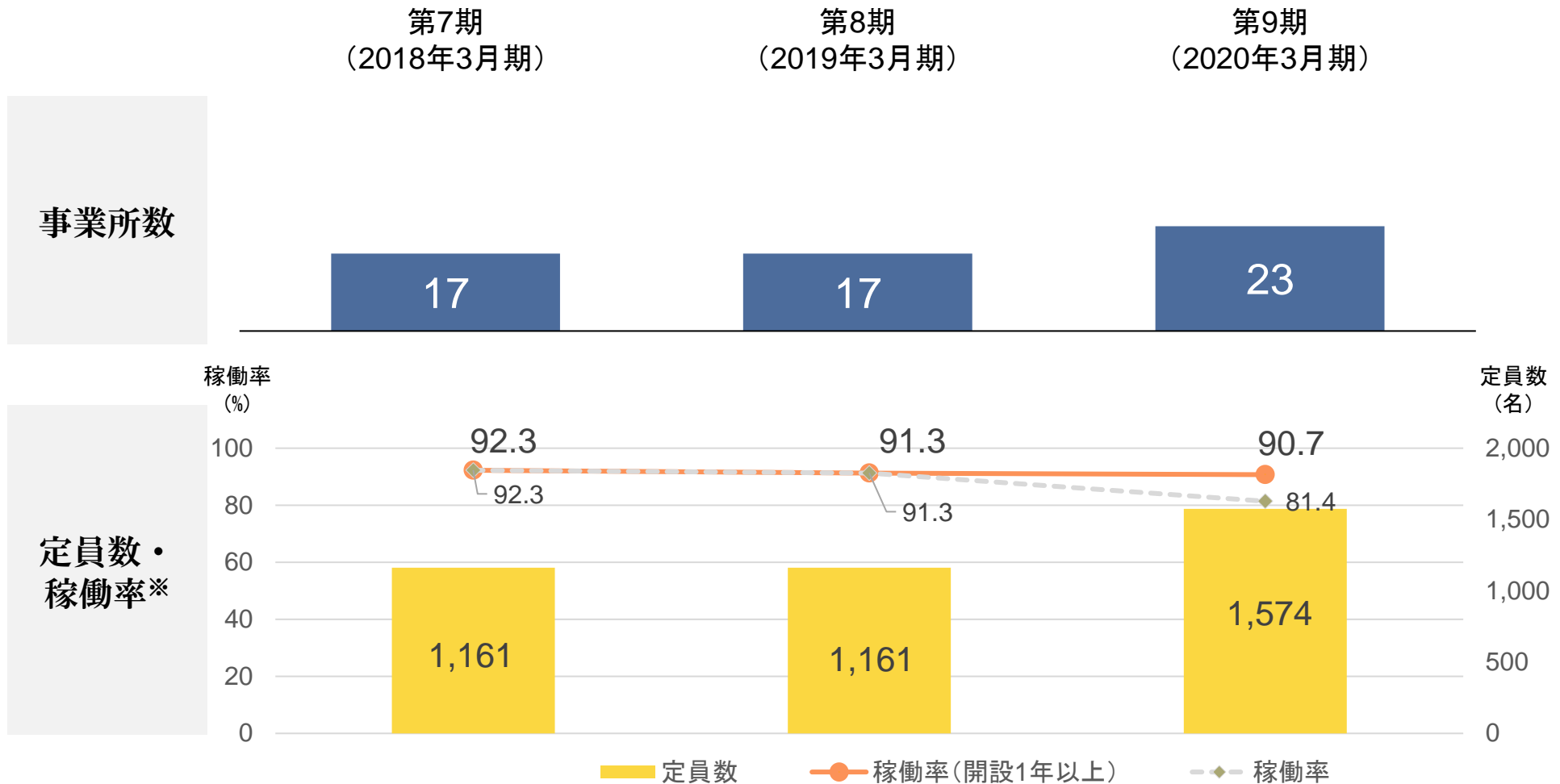
介護 (有料老人ホーム等)	介護 (グループホーム)	障がい者支援 (就労継続支援B型)	障がい者支援 (グループホーム)	保育 (認可)	保育 (企業主導)
23 (+6)	22 (+2)	6 (+2)	7 (+3)	4 (+1)	4 (+0)

2020年3月31日時点

事業領域別 売上の推移



介護（有料老人ホーム等）：事業所数・定員数・稼働率の推移

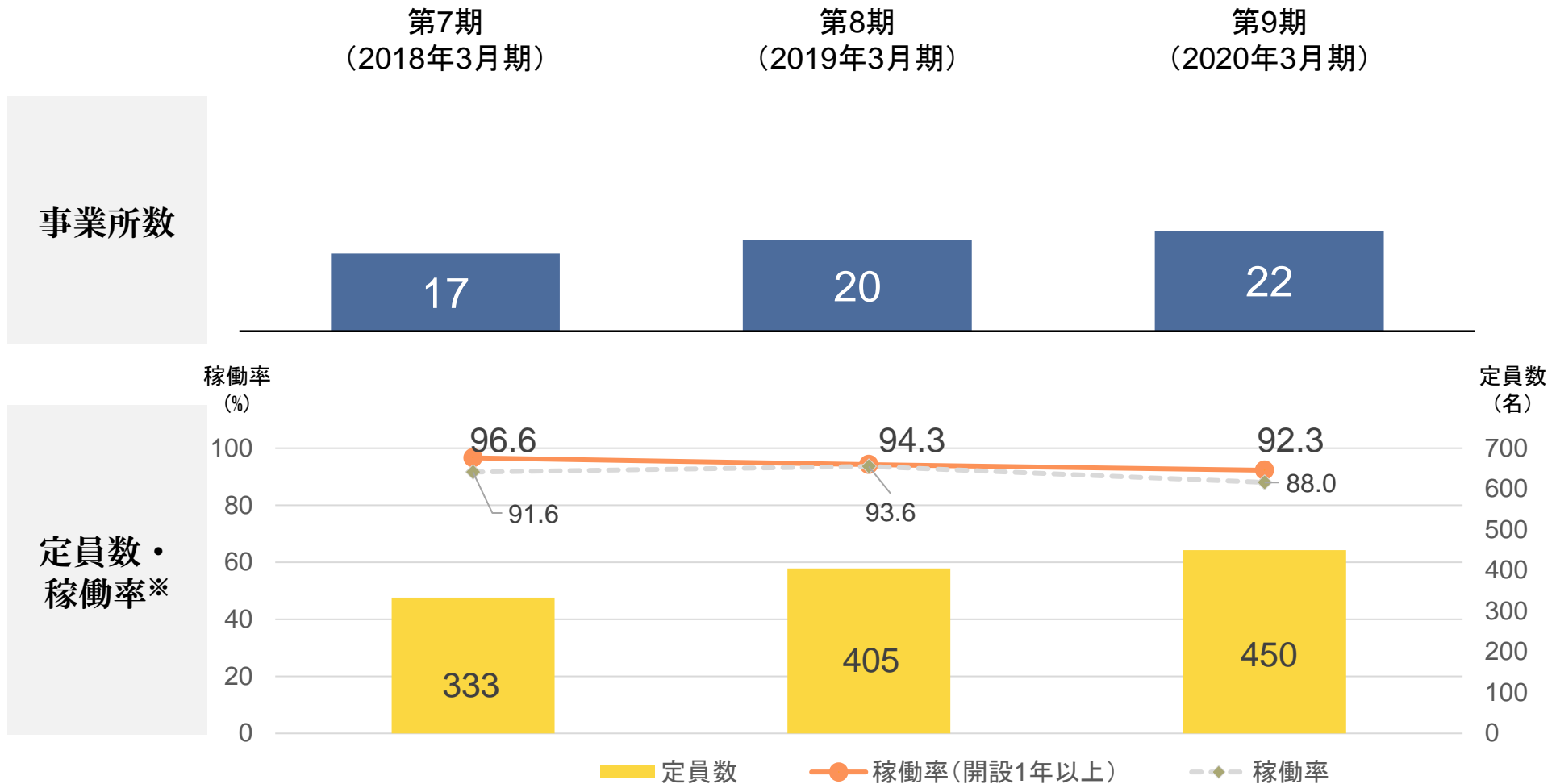


※ 稼働率は、各期末時点で以下の通りに算出しています。

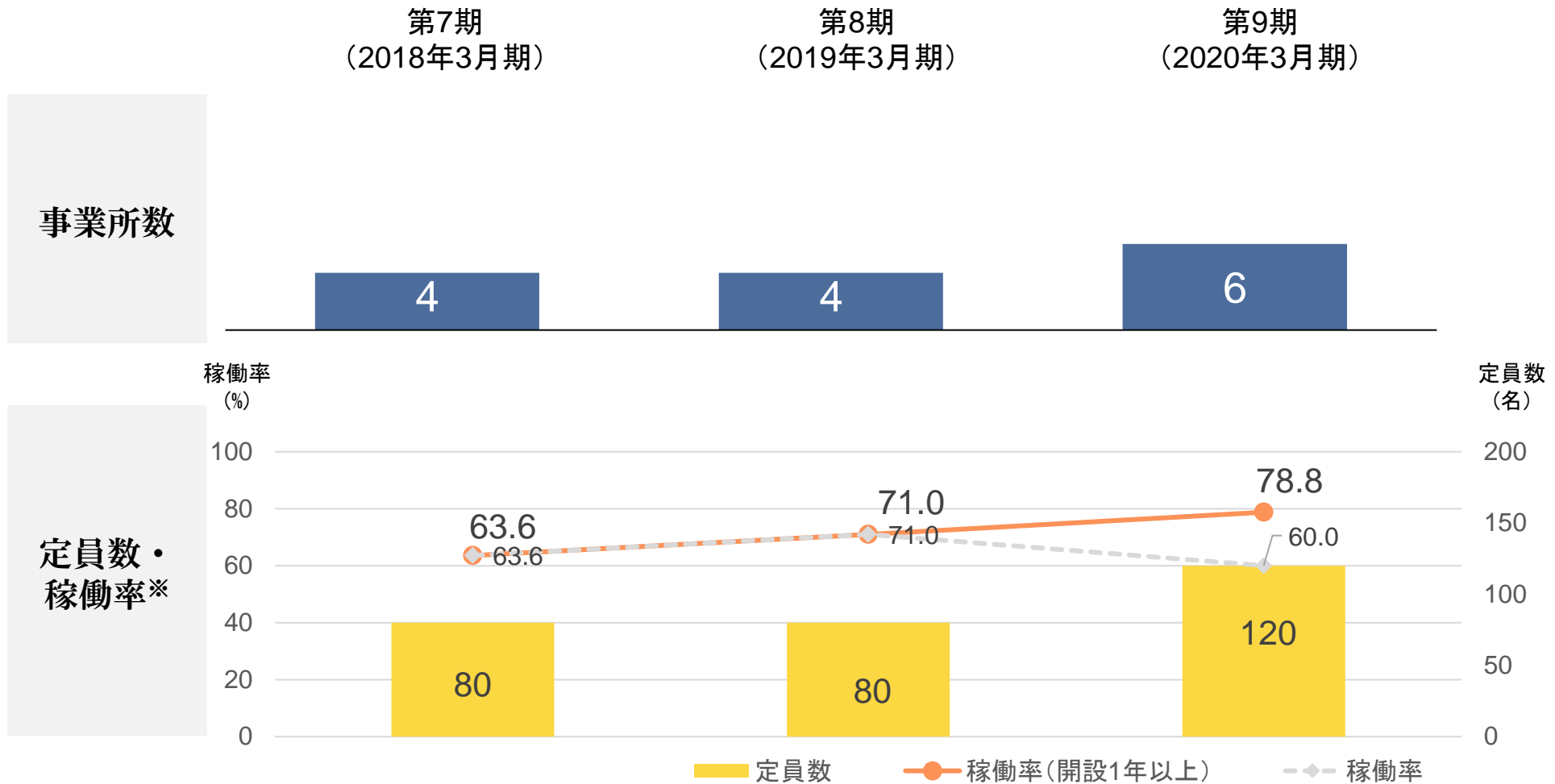
$$\text{稼働率} = \frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$$

(ただし、ショートステイは、延べ利用人数を営業日数で割った平均利用人数を入居者数とする。)

介護（グループホーム）：事業所数・定員数・稼働率の推移



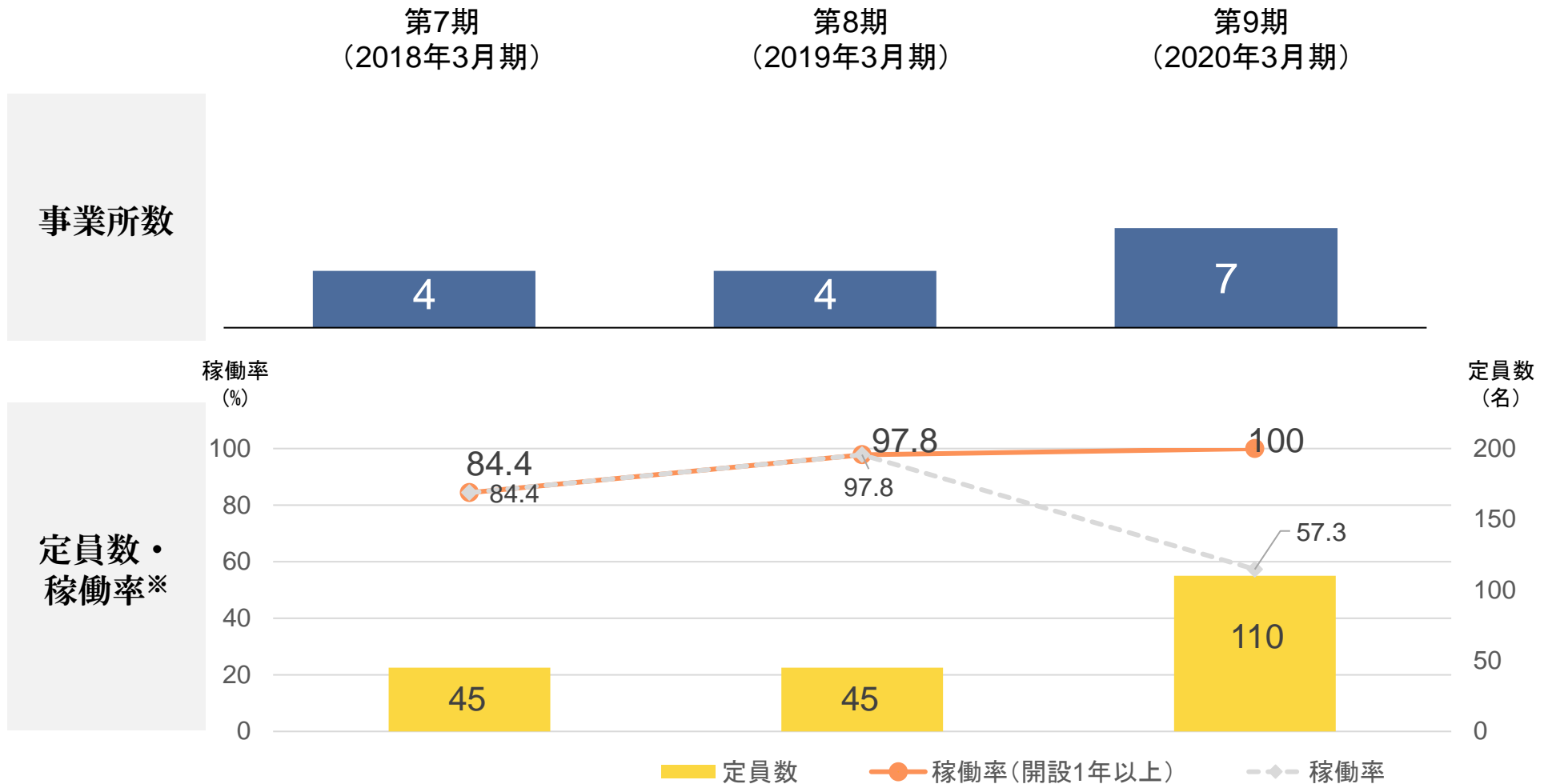
障がい者支援（就労継続支援B型）：事業所数・定員数・稼働率の推移



※ 稼働率は、各期末時点で、以下の通りに算出しています。

$$\text{稼働率} = \frac{\text{各事業所の延べ利用人数を営業日数で割った平均利用人数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$$

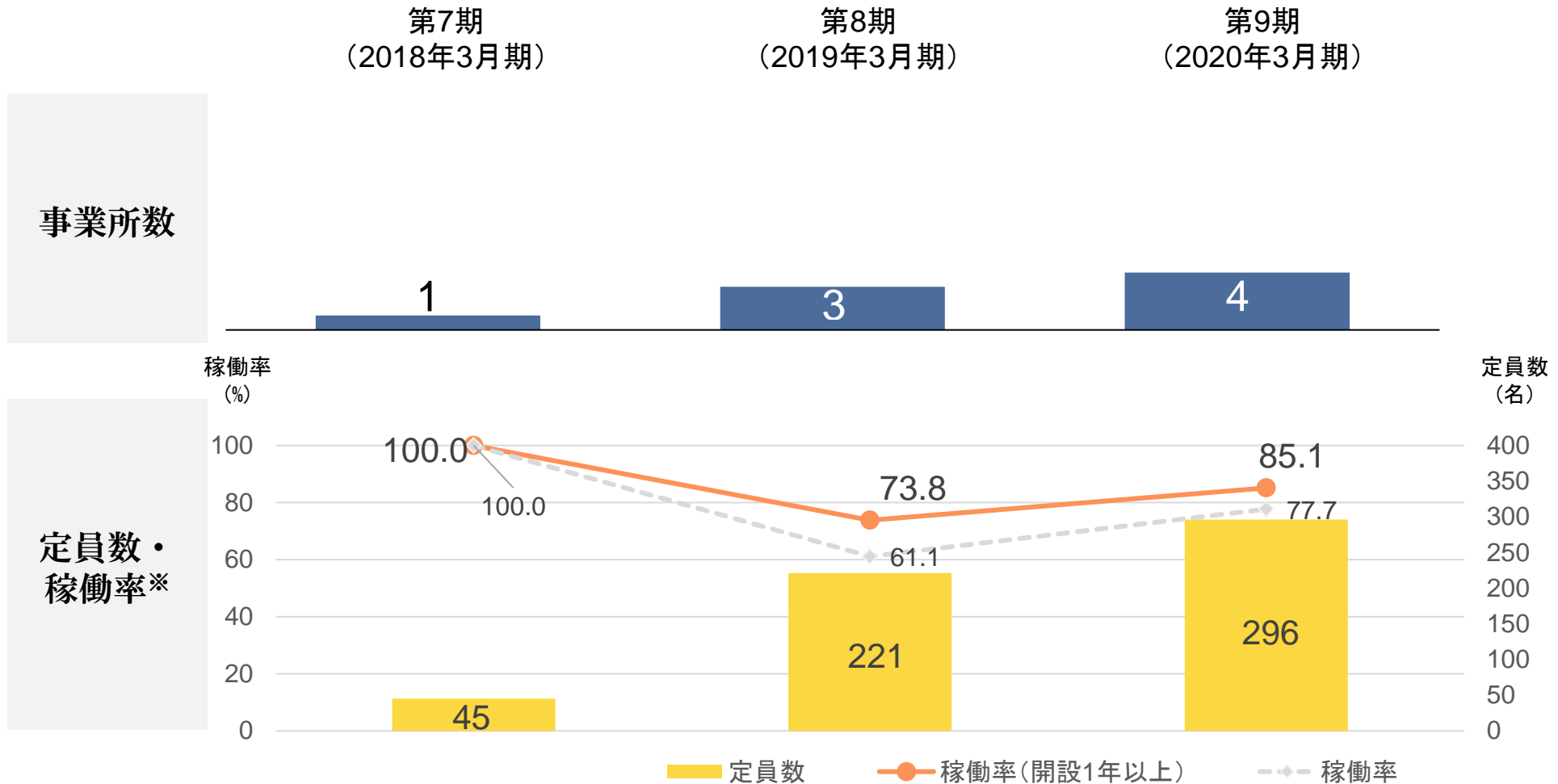
障がい者支援（グループホーム）：事業所数・定員数・稼働率の推移



※ 稼働率は、各期末時点で、以下の通りに算出しています。

$$\text{稼働率} = \frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$$

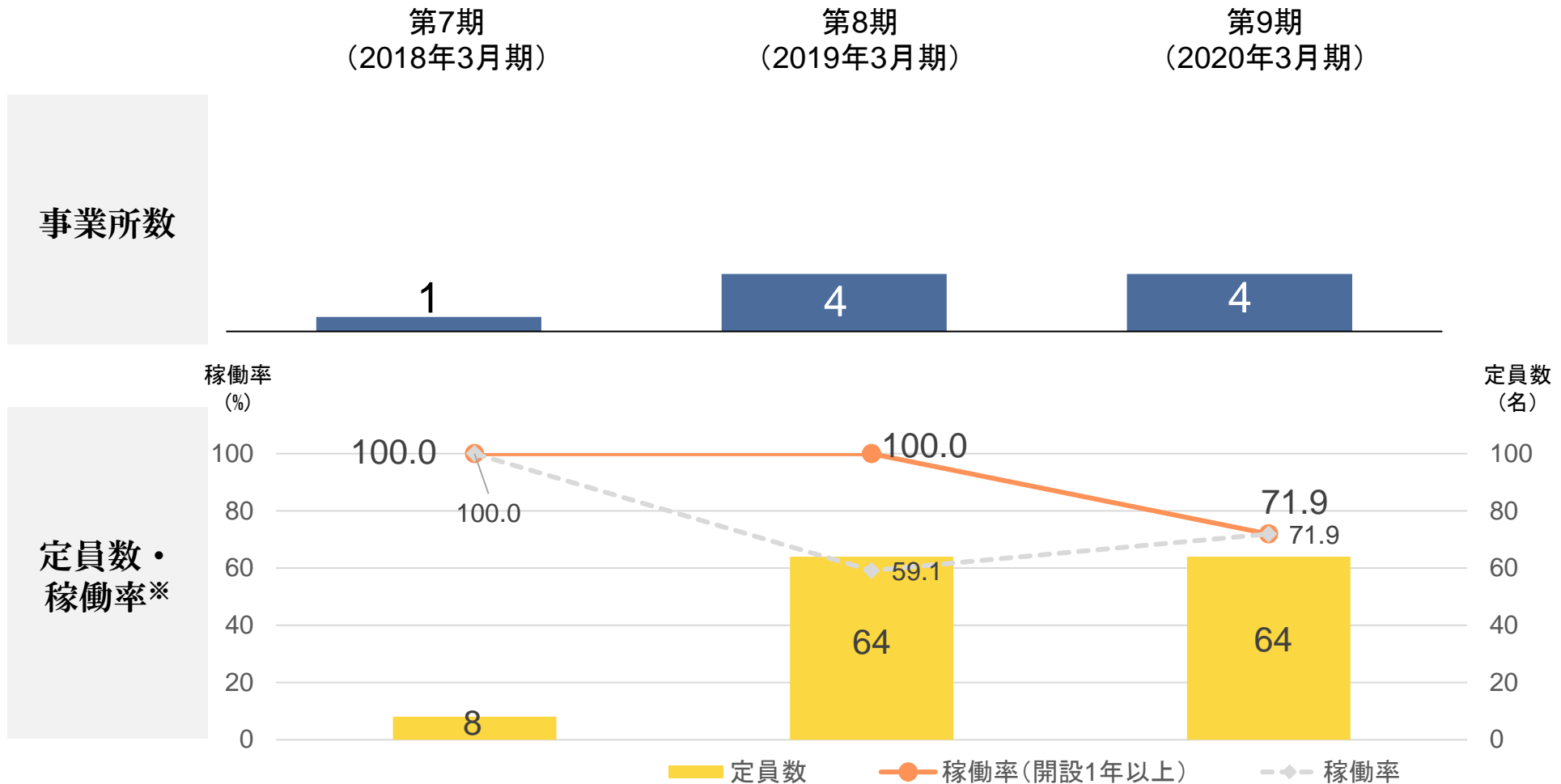
保育（認可保育所）：事業所数・定員数・稼働率の推移



※ 稼働率は、各期末時点で、以下の通りに算出しています。

$$\text{稼働率} = \frac{\text{各事業所の月末時点の園児数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$$

保育（企業主導型保育所）：事業所数・定員数・稼働率の推移



※ 稼働率は、各期末時点で、以下の通りに算出しています。

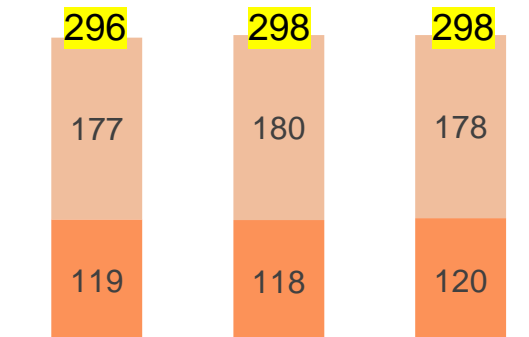
$$\text{稼働率} = \frac{\text{各事業所の月末時点の園児数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$$

単価の推移

介護

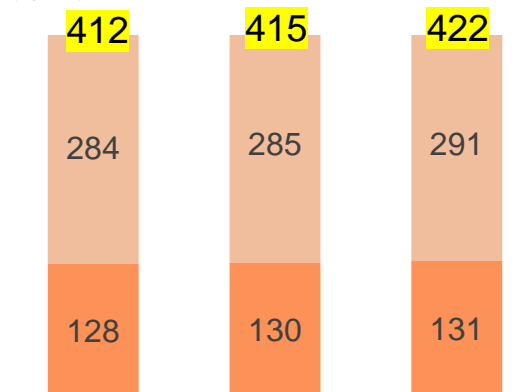
第7期 (2018年3月期) 第8期 (2019年3月期) 第9期 (2020年3月期)
(千円)

有料老人ホーム等



(千円)

グループホーム



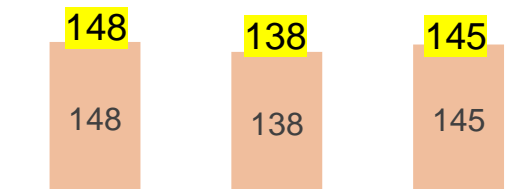
平均月額利用料

平均介護報酬

障がい者支援

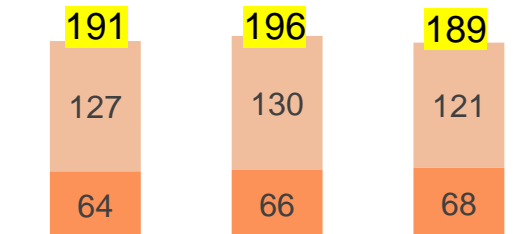
第7期 (2018年3月期) 第8期 (2019年3月期) 第9期 (2020年3月期)
(千円)

就労継続支援B型



(千円)

グループホーム



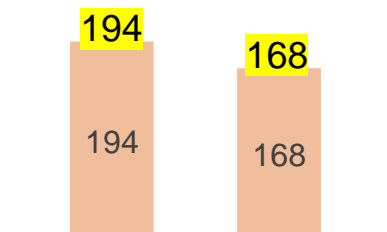
平均月額利用料

平均障がい事業収入

保育

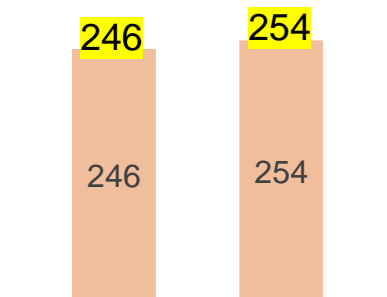
第8期 (2019年3月期) 第9期 (2020年3月期)
(千円)

認可保育所



(千円)

企業主導型保育所



平均保育事業収入

3. 2021年3月期 業績予想等



2021年3月期 業績予想

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大が当社グループに与える影響を、現時点では合理的に算定することが困難であるため、未定としております。

今後、連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2021年3月期 基本方針と具体的施策

介護	基本戦略	施設介護事業について自社開発と事業承継を両輪として成長させる
	具体的施策	計画上事業承継は見込まないが、積極的に案件発掘に注力する。 また地域としては新型コロナウイルスの状況に鑑み仙台を重点地域とする
障がい者支援	基本戦略	生活の場＋働く場の創出を進める
	具体的施策	生活の場（グループホーム）と就労の支援（就労継続支援B型）の開発を並行的に進める。特にグループホームは日中サービス支援型に注力する
保育	基本戦略	認可保育所の整備を中心に整備を進める
	具体的施策	不動産自社保有での認可保育所の開発を優先的に進める

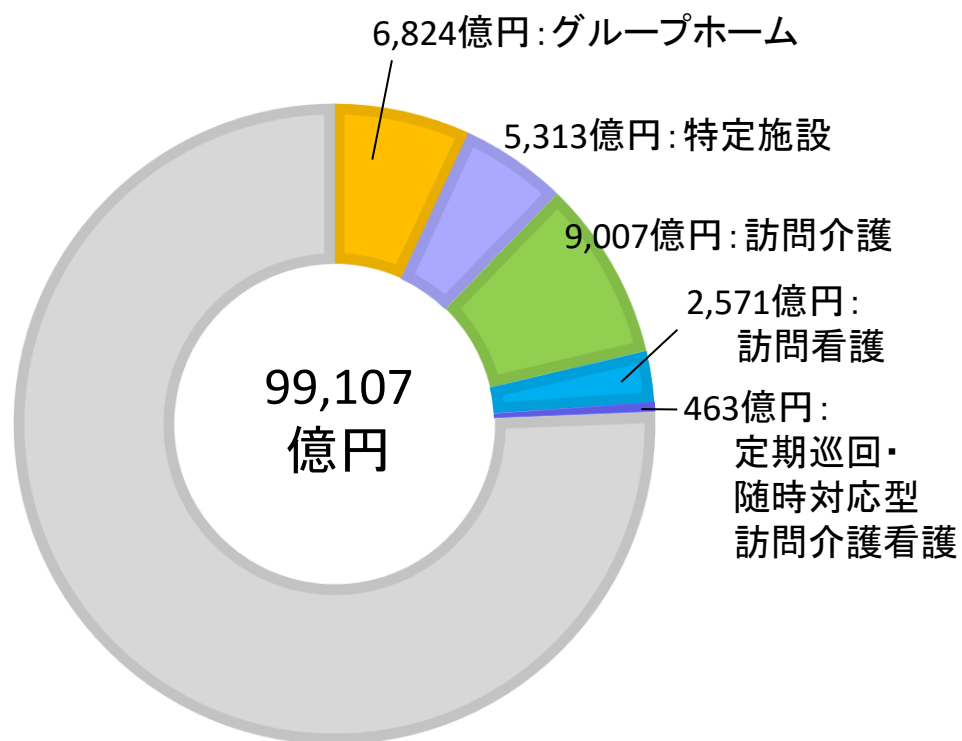
4. 市場規模と将来推計



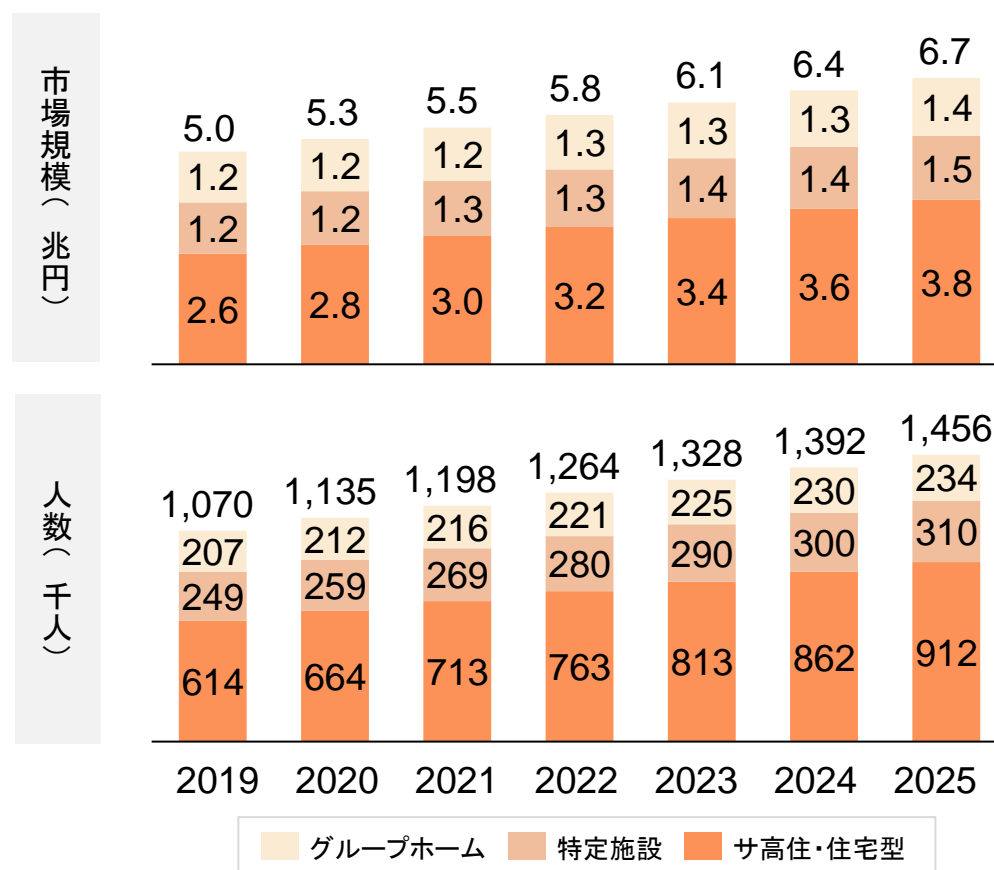
事業別将来市場推計（介護）

効率のよい、かつ職員採用に有利な施設介護に注力

介護サービス種類別費用額累計（2018年度）



該当市場の成長余地



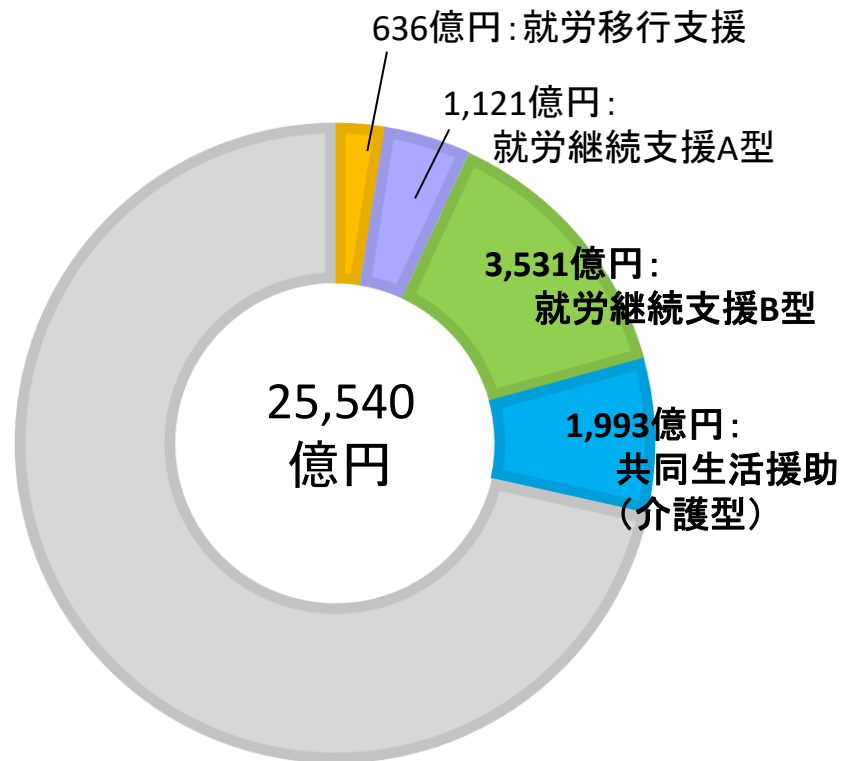
出所：厚生労働省「社会福祉施設等調査」「介護給付費実態調査の概況」「介護保険事業状況報告」等を元に、当社推計

備考：有料老人ホームは、「特定施設（介護付き施設）」と「サ高住・住宅型」に分かれる。また、「サ高住・住宅型」には、訪問介護、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、住宅介護支援の一部が含まれる

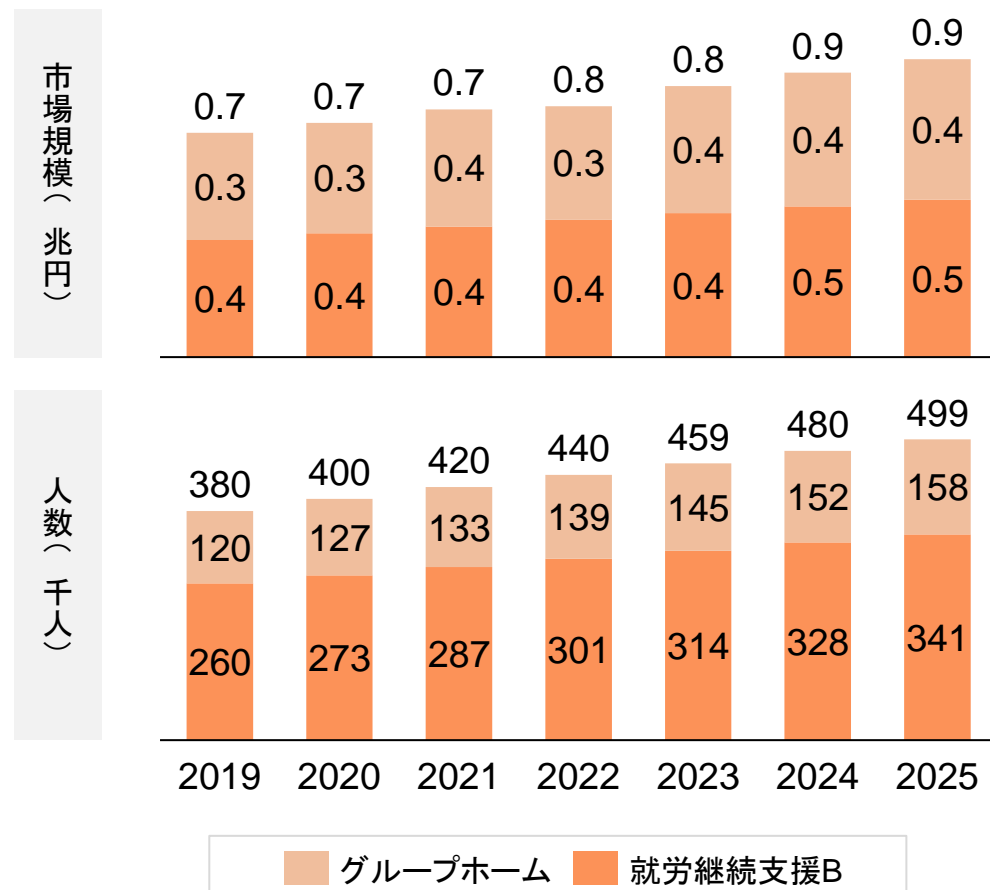
事業別将来市場推計（障がい者支援）

ドミナントプレーヤーのいない、かつ市場の大きい「就労継続支援B型」と「グループホーム」に注力

サービス種類別総費用額(2018年度)



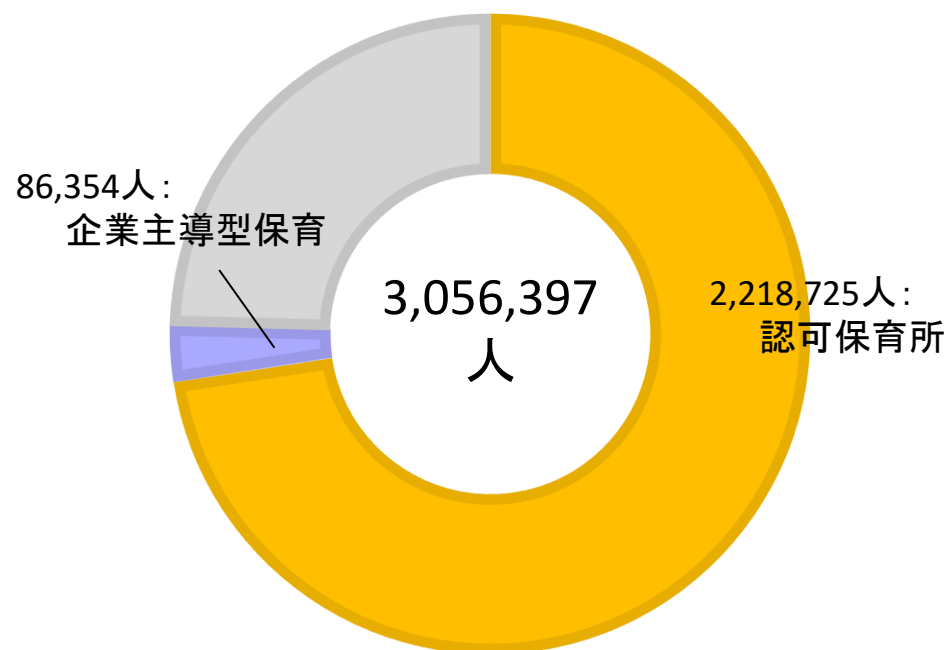
該当市場の成長余地



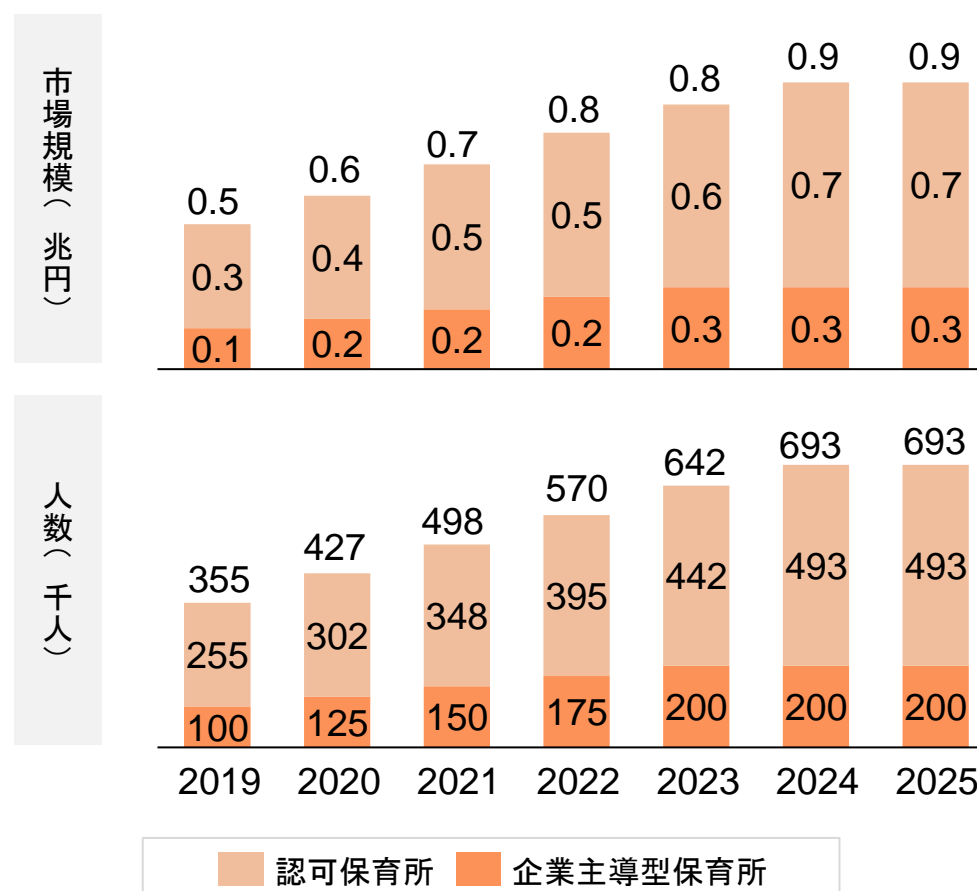
事業別将来市場推計（保育）

認可保育所の開設を進め、特色のある教育プログラムと病児保育を継続

保育の受け皿（2019年4月1日）



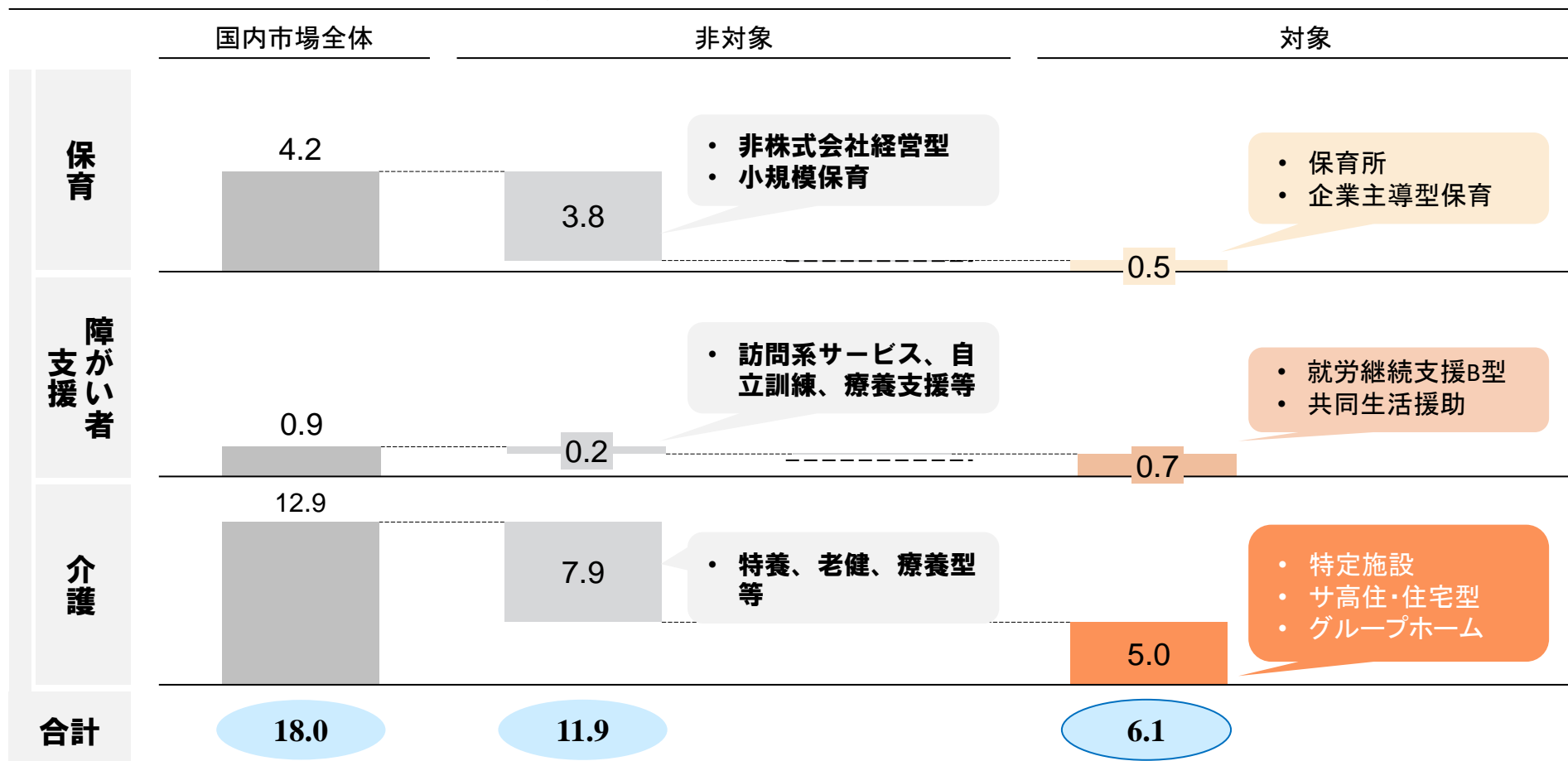
該当市場の成長余地



市場規模の考え方

3つの領域の市場規模の合計は、2019年時点で日本国内だけで18.0兆円。
このうち当社が対象とする領域の市場は、6.1兆円

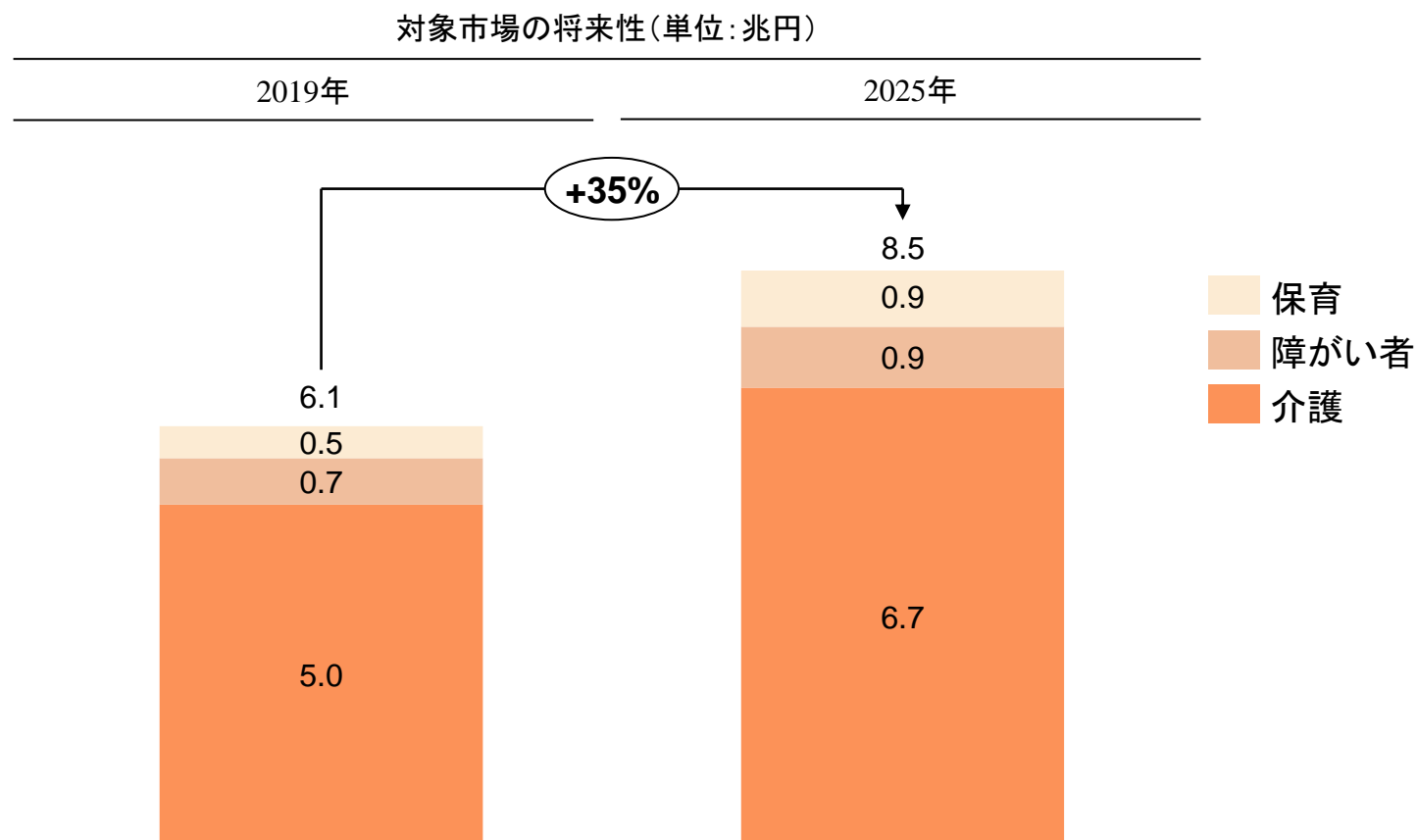
当該市場における、当社の対象領域（2019年、単位：兆円）



出所：厚生労働省「社会福祉施設等調査」「介護給付費実態調査の概況」「介護保険事業状況報告」等を元に、当社推計

市場規模の将来性

2019年で6.1兆円の対象市場は、2025年には8.5兆円へと大幅に拡大する



当社は、本市場における日本及び世界のリーディングカンパニーとなる事を目指す

免責事項

本資料には、将来に関する見通し、期待、判断、計画、戦略等が含まれています。

この将来予測に基づく記載は、事業需要変動、事業開発スケジュール変動、各種制度変更、自治体等の指導変更、関係会社の業績及びその他のリスクや不確定要素を含みます。

本資料に含まれる全ての将来的予測に基づく記載は、本資料公開時点で入手可能な情報に基づいており、当社は法令に定めのある場合を除き、このような将来予測に基づく記載を更新する義務を負いません。

また、これらの記載は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、当社の現在の期待とは実体的に異なる場合がありますのでご了承下さい。

このような違いは、多数の要素やリスクが原因となり得ますので、これらの要素やリスクについては、当社の継続開示及び適時開示等の記載をご覧ください。

【お問い合わせ先】

株式会社リビングプラットフォーム

管理部 IR担当

Tel:03-3519-7787

E-mail: ir@living-platform.com